

田村市国土強靱化地域計画個別事業一覧

R5. 4. 1現在

起きてはならない 最悪の事態		実施する施策・事業	施策・事業の概要	事業個所、数量	期間	現状値	目標値	再掲	総事業費 (単位:千円)	実施主体 (担当課)		
1-1	地震等による 建物・交通施設等の複合 的・大規模倒壊や火災による死傷者の発生	1 田村市公営住宅等長命化計画及び市有施設（庁舎等）の耐震化										
		公営住宅等ストック総合改善事業	田村市公営住宅等長寿命化計画参照		R3～R12					都市計画課		
		住宅・建築物耐震改修事業	田村市耐震改修促進計画							都市計画課		
		2 地域自主防災組織の強化										
		自主防災組織設置事業				R3	39組織	R7	83組織	●	生活安全課	
		3 消防水利の充実										
		消防水利整備事業	消防水利不足地域の消防水利設置 老朽する既存水利の補修・更新	消火栓、防火水槽 各 1 箇所新設	R3-R7	R3	1051箇所	R7	1061箇所		11, 174	生活安全課
		4 屋内運動場耐震化事業										
		5 民間事業者の保育所整備に対する補助										
		星総合病院保育所整備事業補助金 星総合病院保育所整備整備補助（基礎工事追加分）	星の森保育園整備に係る基礎の強化を図るための補助	星の森保育園	R3. 4. 1～R4. 3. 31	R3	進捗率100%	R3	進捗率100%		39, 707	こども未来課
		6 病院施設の耐震化等										
		田村市新病院建設事業	たむら市民病院の移転新築 （田村市新病院建設基本計画）	田村市船引町船引字屋頭清水地内 RC造4階建、延べ面積約6, 400㎡	R2-R7	R3	進捗率2%	R7	進捗率100%	●	4, 038, 400	保健課
		7 道路橋長寿命化推進事業										
		道路メンテナンス事業（橋梁補修）					10橋		18橋	●		建設課
		8 住宅・建築物耐震改修										
		住宅・建築物耐震改修事業	田村市耐震改修促進計画									都市計画課
		福島県安全安心耐震促進事業・福島県安全耐震サポート事業	木造住宅耐震診断、木造住宅耐震改修	耐震診断N=3戸、耐震改修N=1戸								都市計画課
		木造住宅耐震診断事業・木造住宅耐震改修助成事業・耐震改修事業	木造住宅耐震診断、木造住宅耐震改修	耐震診断N=3戸、耐震改修N=1戸								都市計画課
		9 宅地耐震化										
		宅地耐震化推進事業	大規模盛土造成地マップ作製、大規模盛土造成地変動予測調査									都市計画課
		田村市宅地耐震化推進事業	大規模盛土造成地マップ作製、大規模盛土造成地変動予測調査									都市計画課
		1 0 都市公園施設の減災対策・長寿命化										
		都市公園長寿命化計画策定事業				R3	0%	R5	100%			都市計画課
		1 1 特定空家対策										
		空き家対策総合支援事業	田村市空家等対策計画参照		R3～R7							都市計画課
		1 2 適切な土地利用の誘導										
		社会資本整備総合交付金・都市再生整備計画事業										
		市民病院整備事業	たむら市民病院の移転新築 （田村市新病院建設基本計画）	田村市船引町船引字屋頭清水地内 RC造4階建、延べ面積約6, 400㎡	R2-R7	R4	進捗率3%	R7	進捗率100%	●	5, 571, 524	都市計画課
		1 3 校舎耐震化事業										
		校舎耐震化事業				R3	95. 80%	R 7	100%			教育総務課

起きてはならない 最悪の事態		実施する施策・事業	施策・事業の概要	事業個所、数量	期間	現状値	目標値	再掲	総事業費 (単位:千円)	実施主体 (担当課)
1-2	異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水	1 地域防災計画の浸透及び避難行動要支援者支援体制の構築								
		地域防災計画の改定				R3	実施	R3	実施済	生活安全課
		災害時避難行動要支援者避難支援プランに基づく個別計画作成者数	避難行動要支援者台帳システム保守業務委託等	田村市内	R2～R4	R3	約1300	R7	増加	1,986 高齢福祉課
		災害時避難行動要支援者避難支援事業	避難支援者等を対象とした講演会の開催	田村市内	R5	R5			実施	146 高齢福祉課
		2 ハザードマップの見直し及び市民への周知徹底								
		防災マップの改定				R2	実施	R2	実施済	● 生活安全課
		3 一・二級河川の改修要望及び準用河川や普通河川の計画的整備								
1-3	土砂災害等による多数の死傷者の発生	準用河川改修事業	中期財政計画参照	明部ヶ淵川筋河川改修工事	R3～R7	R3	0	R7	150m	建設課
		1 市民とのリスクコミュニケーションの構築								
		防災マップの改定				R2	実施	R2	実施済	● 生活安全課
		2 土砂災害対策・急傾斜地対策								
		3 砂防関係施設の維持管理及び災害危険区域住民への啓発								
1-4	暴風雪及び豪雪による重大事故や交通途絶等に伴う死傷者の発生	4 地すべり防止対策								
		5 治山施設の整備等及び災害危険区域住民への啓発								
		1 事故防止等についての注意喚起								
		広報活動の充実（防災無線、SNS、市HP）								生活安全課
		2 孤立が予想される集落対策								
1-5	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生	災害発生前の準備活動に繋げる広報活動の実施								生活安全課
		3 道路除雪体制等の確保及び交通対策								
		除雪事業								建設課
		1 防災無線、インターネット・SNS等ICTを活用した情報発信の強化及び防災意識の向上								
		SNS等情報発信強化事業(LINE&多言語ユニバーサル情報配信ツール)	LINE外部連携ツール、多言語ユニバーサル情報配信ツールの導入	・初期構築費 (R3) ・ライセンス料 (R3～R7)	R3～R7	R3	1,502人	R7	5,000人	● 総務課
		登録者確保に向けた周知				R3	2,678人	R7	5,000人	● 生活安全課
		2 防災訓練等の実施								
		田村市総合防災訓練								生活安全課
		3 避難行動要支援者避難支援プランに基づく支援								
		災害時避難行動要支援者避難支援プランに基づく個別計画作成者数	避難行動要支援者台帳システム保守業務委託等	田村市内	R2～R4	R3	約1300	R7	増加	● 1,986 高齢福祉課
1-6	高齢者等の孤立化等による災害時の対応困難	4 福祉避難所の充実								
		福祉避難所の設置数	介護事業者等との協定に関する検討	田村市内	R3	R3	11	R7	増加	高齢福祉課
		5 在留外国人への対応								
		6 学校における災害対応行動マニュアルの訓練実施								
		小・中学校eメッセージメール配信事業	非常災害時における学校・保護者間の電子メールによる連絡システムを構築し、緊急時に機能する連絡体制を整備する。	小中学校13校	R5.4.1～R10.3.31	R5	100%	R5	100%	644 学校教育課

起きてはならない 最悪の事態		実施する施策・事業	施策・事業の概要	事業個所、数量	期間	現状値	目標値	再掲	総事業費 (単位:千円)	実施主体 (担当課)
2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止	1 大規模災害等における広域応援体制の充実・強化								
		協定締結による災害時応援体制の確立						●		生活安全課
		2 非常用物資の確保、食料供給体制の強化								
		災害時に活用するための非常食の継続購入								生活安全課
		3 迂回路となり得る農道・林道の整備								
		4 点検等において法面等に変状が見られる落石等危険箇所の整備								
		道路維持管理事業								建設課
		5 緊急時の対応のための道路整備								
		市道西向今泉線道路改良舗装工事				30.0m	544.8m			建設課
		市道井堀光大寺線道路改良舗装工事				260.0m	220.0m			建設課
		市道永畑屋戸線道路改良舗装工事				55.0m	1030.0m			建設課
		市道越田和線道路改良舗装工事				62.7m	500.0m			建設課
		市道東向線道路改良舗装工事				128.5m	550.0m			建設課
		市道高森線道路改良舗装工事				260.0m	670.0m			建設課
		市道曲田線(3工区)道路改良舗装工事				未実施	200.0m			建設課
		市道井坪線道路改良舗装工事				未実施	300.0m			建設課
		市道山口遠上線道路改良舗装工事				80.0m	300.0m			建設課
		市道富作2号線道路改良工事				60.0m	137.5m			建設課
		市道余平田田代線道路改良工事				未実施	500.0m			建設課
		道路改良舗装事業（市単独事業）								建設課
		道路メンテナンス事業（市道舗装修繕工事）								建設課
		6 「道の駅」を防災拠点としての整備								
		道の駅整備事業	事業検証中							建設課
		7 応急給水体制の整備								
		災害時における応急対策業務の支援に関する協定の締結				1団体				上下水道課
		8 水道管等の耐震化と更新								
		水道施設等耐震化事業								上下水道課

起きてはならない 最悪の事態		実施する施策・事業	施策・事業の概要	事業個所、数量	期間	現状値	目標値	再掲	総事業費 (単位:千円)	実施主体 (担当課)		
2-2	多数かつ長期にわたる孤立集落等の発生	1 迂回路となり得る農道・林道の整備（再掲）										
		2 土砂災害対策・急傾斜地対策（再掲）										
		3 緊急時の対応のための道路整備（再掲）										
		市道西向今泉線道路改良舗装工事					30.0m	544.8m			建設課	
		市道井堀光大寺線道路改良舗装工事					260.0m	220.0m			建設課	
		市道永畑屋戸線道路改良舗装工事					55.0m	1030.0m			建設課	
		市道越田和線道路改良舗装工事					62.7m	500.0m			建設課	
		市道東向線道路改良舗装工事					128.5m	550.0m			建設課	
		市道高森線道路改良舗装工事					260.0m	670.0m			建設課	
		市道曲田線(3工区)道路改良舗装工事					未実施	200.0m			建設課	
		市道井坪線道路改良舗装工事					未実施	300.0m			建設課	
		市道山口遠上線道路改良舗装工事					80.0m	300.0m			建設課	
		市道富作2号線道路改良工事					60.0m	137.5m			建設課	
		市道余平田田代線道路改良工事					未実施	500.0m			建設課	
		道路改良舗装事業（市単独事業）									建設課	
		道路メンテナンス事業（市道舗装修繕工事）									建設課	
		4 点検等において法面等に変状が見られる落石等危険箇所の整備（再掲）										
		道路維持管理事業									建設課	
2-3	自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	1 大規模災害等における広域応援体制の充実・強化（再掲）										
		協定締結による災害時応援体制の確立							●		生活安全課	
		2 応急活動を担う機関の機能強化及び関係機関との連携強化										
		田村市総合防災訓練							●		生活安全課	
		3 常備消防力の強化										
		消防団資材更新事業（緊急防災・減災事業債の活用）	各種災害活動に安全かつ迅速に対応できるよう車両の性能を保持するため、老朽する消防資材・車両について計画的に更新する	小型ポンプ 3 台更新	R4-R7	R3	68台	R7	66台	●		生活安全課
		消防団員教育訓練の参加（消防学校）	消防団員としての適切な知識・技術を向上し、消防組織の充実強化を図るため、消防学校における教育訓練に参加する。	4 名×5 地区隊 2 0 名	R3-R7	R3	20名	R7	20名		336	生活安全課
		4 消防団の充実・強化										
		消防団資材更新事業（緊急防災・減災事業債の活用）	各種災害活動に安全かつ迅速に対応できるよう車両の性能を保持するため、老朽する消防資材・車両について計画的に更新する	小型ポンプ 3 台更新	R4-R7	R3	68台	R7	66台	●		生活安全課
		5 消防車両等の整備										
		車両更新事業（緊急防災・減災事業債の活用）	各種災害活動に安全かつ迅速に対応できるよう車両の性能を保持するため、老朽する消防車両について計画的に更新する	消防車両 1 台更新	R4-R7	R3	92台	R7	90台			生活安全課
		6 消防署所・消防団屯所等の施設整備										
		消防施設更新事業（緊急防災・減災事業債の活用）	消防施設の老朽化とともに、消防組織再編により消防施設の集約による拠点の見直しの必要性が高まっているため、計画的に消防施設を新設・解体・譲与する。	新設：8 箇所 解体・譲与：2 9 箇所	R3-R7	R3	105棟	R7	84棟		169,538	生活安全課

起きてはならない 最悪の事態		実施する施策・事業	施策・事業の概要	事業個所、数量	期間	現状値	目標値	再掲	総事業費 (単位:千円)	実施主体 (担当課)
2-6	被災地における 疫病・感染症等 の大規模発生	1 避難所での感染症対策								
		避難者とのリスクコミュニケーションの充実								生活安全課
		新型コロナウイルス感染拡大防止事業	感染防止対策について体制整備		R2-（終期未定）				未定	保健課
		2 家畜伝染病対策の充実・強化								
		3 下水道事業継続計画（BCP）の策定・推進								
		田村市事業継続計画（BCP）			R3	100%				上下水道課
		4 下水道施設の維持管理								
		田村市ストックマネジメント実施計画			R3	100%				上下水道課
		5 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換促進								
	循環型社会形成推進地域計画			R3	36.71%	R5	44.70%		上下水道課	
3-1	信号機の全面停 止等による重大 交通事故の多発	1 受援体制の整備（広域連携等）								
		こおりやま広域圏における連携体制の構築								生活安全課
		2 大規模災害等における広域応援体制の充実・強化（再掲）								
		こおりやま広域連携中枢都市圏災害時等の対口支援								総務課
		協定締結による災害時応援体制の確立						●		生活安全課
		3 業務継続計画の策定・浸透								
		職員に対する計画書の公表および周知の実施								生活安全課
		4 防災拠点施設の整備								
		被災時の迅速な復旧に向けた協力体制の構築（協定締結）								生活安全課
		5 応急活動を担う機関の機能強化及び関係機関との連携強化（再掲）								
	田村市総合防災訓練						●		生活安全課	
	6 緊急車両等に供給する燃料の確保（再掲）									
	協定締結による災害時応援体制の確立						●		生活安全課	

起きてはならない最悪の事態		実施する施策・事業	施策・事業の概要	事業個所、数量	期間	現状値	目標値	再掲	総事業費 (単位:千円)	実施主体 (担当課)
4-1	電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止	1 情報通信設備の耐災害性の強化								
		2 情報システムの業務継続体制（I C T-B C P）構築								
		3 多様な通信手段の確保								
		協定締結による災害時応援体制の確立（通信インフラ関係）								生活安全課
		4 防災拠点施設の機能確保								
		協定締結による災害時応援体制の確立（電力インフラ関係）								生活安全課
		5 災害時相互応援協定・民間等との連携（再掲）								
		協定締結による災害時応援体制の確立						●		生活安全課
4-2	テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態	1 防災無線、インターネット・SNS等I C Tを活用した情報発信の強化及び防災意識の向上（再掲）								
		S N S 等情報発信強化事業（LINE&多言語ユニバーサル情報配信ツール）	LINE外部連携ツール、多言語ユニバーサル情報配信ツールの導入	・初期構築費（R3） ・ライセンス料（R3～R7）	R3～R7	R3 1,502人	R7 5,000人	●		総務課
		登録者確保に向けた周知				R3 2,678人	R7 5,000人	●		生活安全課
		2 放送事業者との連携強化								
		各種通信手段の活用（防災無線、S N S 等）								生活安全課
4-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	1 防災無線、インターネット・SNS等I C Tを活用した情報発信の強化及び防災意識の向上（再掲）								
		S N S 等情報発信強化事業（LINE&多言語ユニバーサル情報配信ツール）	LINE外部連携ツール、多言語ユニバーサル情報配信ツールの導入	・初期構築費（R3） ・ライセンス料（R3～R7）	R3～R7	R3 1,502人	R7 5,000人	●		総務課
		登録者確保に向けた周知				R3 2,678人	R7 5,000人	●		生活安全課
5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下、経済活動の停滞	1 企業の事業継続計画（B C P）策定の促進								
5-2	食料等の安定供給の停滞	1 食料生産基盤の整備								
		経営所得安定対策等推進事業	経営所得安定対策等の推進に係る事務の実施を支援（田村市地域農業再生協議会への補助）	令和5年度地域推進活動計画参照	R3～R7	R4 40%	R7 100%		11,000	農林課
		さつまいも生産支援事業	指定作物（さつまいも）の作付拡大を目的とし、作付に対して面積あたりの補助金を交付する。	市内全域	R5～R7	R5 30%	R7 90%		15,000	農林課
		2 農業水利施設の適正な保安全管理								

起きてはならない 最悪の事態		実施する施策・事業	施策・事業の概要	事業個所、数量	期間	現状値	目標値	再掲	総事業費 (単位:千円)	実施主体 (担当課)
6-1	電気・石油・ガス等のエネルギー供給機能の停止	1 再生可能エネルギーの導入拡大								
		田村市住宅用新エネルギー設備等設置費補助金	環境負荷の少ない資源循環型社会を構築するため、新エネルギー設備導入設備費の一部助成	・太陽光発電システム ・太陽熱利用システム	R3～R7	R3 28基	R7 120基			企画調整課
		田村市電気自動車等普及促進事業補助金	自動車における二酸化炭素の排出抑制や石油依存度の低減を図るために、電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車へ電気を供給する設備費の一部助成	・電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車へ電気を供給する設備の新設・更新	R5～R7	R5 8基	R7 12基			企画調整課
		2 非常用発電設備の整備強化								
		地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	高齢者施設等が、災害による停電時にも、施設機能を維持するための電力の確保を自力でできるよう、非常用自家発電設備の整備を促進する。	・72時間稼働可能な非常用自家発電設備の整備	R4	R4 2施設	R4 3施設			高齢福祉課
6-2	地域交通ネットワークが分断する事態	1 鉄道施設の早期復旧及び地域公共交通の確保								
		地域公共交通計画策定事業	持続可能な公共交通網の構築を目指し、公共交通計画を策定する。	・地域公共交通計画策定	R3	R3 100%	R3 100%			企画調整課
6-3	異常洪水等による用水の供給途絶	1 用排水路の整備								
		緊急自然災害防止対策事業	流域治水の緊急的災害防止対策における支援事業	水路整備地区 2 2箇所	R3～R7	R4 20%	R7 100%		723,000	農林課
		2 農業用水の安定供給に向けた用水路及び準用河川や普通河川の計画的な整備								
		準用河川改修事業				未実施	150m			建設課
		3 渇水時における情報共有体制の確保								
		広報等による節水の呼びかけ								上下水道課
7-1	ため池、防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生	1 農業用ため池ハザードマップの作成								
		震災対策農業水利施設整備事業 ため池ハザードマップ作成	農業用「ため池」の防災・減災対策を図るため、ハザードマップにより避難行動に役立てることを目的とした支援事業	農業用「ため池」ハザードマップ作成箇所 4 4箇所	H29～R2	R3 100%	R3 実施済		19,328	農林課
		震災対策農業水利施設整備事業 ため池耐震性調査	農業用「ため池」の防災・減災対策を図るため、必要な維持管理を実施するための耐震性検証を行うことを目的とした支援事業	農業用「ため池」耐震性調査箇所 4 2箇所	R2～R5	R4 52%	R5 100%		46,038	農林課
7-2	有害物質の大規模拡散・流出	1 有害物質の拡散・流失防止対策の推進								
		2 P C B廃棄物の適正処理								
		3 工場・事業所におけるリスクコミュニケーションの実施								
		関係事業所とのリスクコミュニケーションの構築								環境課
		4 住宅・建築物アスベスト改修								
		住宅・建築物アスベスト改修事業	建築物のアスベスト改修							都市計画課

起きてはならない 最悪の事態		実施する施策・事業	施策・事業の概要	事業個所、数量	期間	現状値	目標値	再掲	総事業費 (単位:千円)	実施主体 (担当課)
7-3	原子力発電所等からの放射性物質の放出及びそれに伴う被ばく	1 原子力防災体制の充実・強化								
		防災訓練の実施（原子力防災関連）								生活安全課
		2 原子力災害時避難対策の推進								
		防災訓練の実施（原子力防災関連）								生活安全課
		3 広域避難計画に基づく住民避難訓練の実施								
		防災計画の公表および周知（原子力防災関連）								生活安全課
		4 関係機関・原子力事業者との情報連絡体制の充実・強化								
		関係機関とのリスクコミュニケーションの構築（電力事業者含む）								生活安全課
		5 原子力災害医療体制の充実・強化								
		関係機関とのリスクコミュニケーションの構築（医療機関等）								生活安全課
		6 放射性物質に汚染された廃棄物の適正処理								
		7 中間貯蔵施設及び除去土壌等の輸送の安全確保								
		輸送業務の早期完了	除染除去物を中間貯蔵施設へ搬出するための輸送業務（令和2年度で終了）	市内全域	H27年度～R2年度	R2 完了	R2 100%			生活安全課
		8 除染により発生した除去土壌等の適切な管理								
		巡回監視及び線量モニタリング等の実施	除染除去物の保管所等を安全に管理するためのモニタリング業務（令和2年度で終了）	市内全域	H26年度～R2年度	R2 完了	R2 100%			生活安全課
		9 放射線等に関する正しい知識の普及啓発								
		原子力防災関連情報の積極的な発信								生活安全課
		10 震災教訓の伝承・風化防止								
		震災記録誌の発行	震災・原発事故の記憶を風化させることなく後世に引継ぐための記録誌編纂業務	12,000部	R2年度	R2 完了	R2 100%			生活安全課
		11 様々な教育分野と関連した放射線教育の推進								
		原子力防災関連情報の積極的な発信および関係機関との連携								生活安全課
		福島県環境創造センター学習活動支援事業	放射線教育を教育課程に位置付け、年に2～3時間程度の指導を行う。5年生は福島県環境創造センター交流棟での学習を行う。	小学校7校	R5.4.1～R6.3.31	R5 0%	R5 100%			学校教育課
		12 放射線モニタリング体制充実・強化								
		環境放射線モニタリング事業	要望箇所、旧避難指示準備区域におけるモニタリング（令和3年度で事業終了）							環境課
		都路地区における子どもの線量把握事業	都路地区の園児児童生徒の希望者に個人線量計を配付し、被ばく線量を把握。	都路こども園、都路小・中学校	R5.7.1～R6.3.31	R5 0%	R5 100%			学校教育課

起きてはならない 最悪の事態		実施する施策・事業	施策・事業の概要	事業個所、数量	期間	現状値	目標値	再掲	総事業費 (単位:千円)	実施主体 (担当課)
7-4	農地・森林等の 荒廃による被害 の拡大	1 災害に強い森林の整備								
		2 鳥獣被害防止対策の充実・強化								
		有害狩猟鳥獣捕獲事業	地域の有害鳥獣捕獲事業の担い手を確保し、 農作物の被害を防止するための費用を助成する 事業。		R3～R7	R4 40%	R7 90%		70, 813	農林課
		3 農業・林業の担い手確保・育成								
		新規就農者育成総合対策（経営開始資金）	認定新規就農者の経営開始から3年間について補助金を交付し、定着及び経営基盤の早期確立を支援する事業。	R5：交付対象者1名		R4 40%	R7 100%		13, 500	農林課
		中山間地域等直接支払交付金事業	農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め（協定）を締結し、それにし たがって農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて一定額を交付する。	46協定 488ha		R4 40%	R7 100%		183, 939	農林課
		多面的機能支払交付金事業	農業用施設の機能保持・増進を目的として実施される共同作業に対する支援	38組織 714ha		R4 40%	R7 100%		52, 768	農林課
		農地中間管理事業	通称「農地バンク」。農地所有者から農地を借り受け担い手に配分する事で、担い手への農地集積・集約化を図る事業	R5事業予定箇所：2カ所 （都路町上岩井沢、山口地区）		R4 0%	R7 80%		29, 660	農林課
7-5	風評等による地域経済等への甚大な影響	1 風評等の防止に向けた適切な情報発信・販売対策等								
8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	1 災害廃棄物処理計画の策定・推進								
		災害廃棄物処理計画策定事業	田村市一般廃棄物処理基本計画（又は、田村市地域防災計画）に基づき、災害廃棄物等の			R2 50%	R3 100%			環境課
		2 災害廃棄物等の処理・収集運搬体制の充実・強化								
		災害廃棄物処理計画策定事業	田村市一般廃棄物処理基本計画（又は、田村市地域防災計画）に基づき、災害廃棄物等の			R2 50%	R3 100%			環境課
8-2	復旧・復興を担う人材の不足等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	1 復旧・復興を担う人材の育成								
		2 災害時応援協定締結者との連携強化								
		1 協定締結による災害時応援体制の確立								生活安全課
		2 防災訓練の実施（緊急時対応手順の確認）								生活安全課
		3 災害・復興ボランティア関係団体との連携強化								
8-3	地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	1 地域コミュニティの再生・活性化								
		2 避難行動要支援者避難支援プランに基づく支援（再掲）								
8-4	貴重な文化財や歴史的景観の喪失、地域コミュニティの崩壊とによる有形・無形の文化財の喪失・損失	1 無形民俗文化財の伝承			1/26の文化財防火デー前後1ヵ月	R2 100%	R7 100%			生涯学習課